

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間		自平成24年2月16日 至平成24年5月15日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年2月16日 至平成25年2月28日
売上高	(百万円)	22,712	25,983	101,316
経常利益	(百万円)	3	1,735	2,383
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	163	1,031	1,242
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	137	1,362	1,608
純資産額	(百万円)	24,298	26,848	26,044
総資産額	(百万円)	53,671	57,617	58,340
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	2.92	18.47	22.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	45.3	46.6	44.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第76期は、決算期変更により平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	22,712	25,983	3,270	14.4
営業利益又は営業損失()	26	1,679	1,706	
経常利益又は経常損失()	3	1,735	1,731	
四半期純利益又は四半期純損失()	163	1,031	1,194	

当第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日～平成25年5月31日)のわが国経済は、政府による経済・金融政策に対する期待感から円安・株高局面となるなど、輸出関連企業を中心に景況感は回復の兆しが見られましたが、海外における景気の下振れ懸念は継続しており、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、市場の変化への対応力を強化するなど、経営目標である「選ばれるノムラ」の実現に向け事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は259億83百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

また、利益面におきましては、売上高の増加に加え、採算を重視した受注の徹底や原価低減への取り組みなどが寄与し、営業利益は16億79百万円(前年同期は営業損失26百万円)、経常利益は17億35百万円(前年同期は経常利益3百万円)、四半期純利益は10億31百万円(前年同期は四半期純損失1億63百万円)と、いずれも前年同期より収支が改善いたしました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

大型商業施設の開業が一段落したことにより複合商業施設市場などの売上が減少いたしました。上記のとおり、景況感に回復の兆しが見られるなか、アパレル関連店舗など専門店の出店や改装が相次いでいるほか、来年4月に実施が予定されている消費税率の引き上げを見据えた住宅関連など各種ショールームの新装・改装への投資に積極的な動きが見られ、専門店市場や広報・販売促進市場が堅調に推移いたしました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は253億79百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益15億92百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	インポートブランドや金融機関、アパレル関連店舗の内装制作等	9,198	11,764	2,565	27.9
百貨店・量販店市場	地方都市や首都圏における百貨店のリニューアル等	1,072	1,411	339	31.7
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	空港内や駅周辺の商業施設における空間演出等	2,699	1,951	747	27.7
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	大手電機メーカーや住宅関連企業のショールーム、各種展示会等	2,629	4,216	1,587	60.4
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	博物館の展示制作、指定管理者制度 ^(注) にもとづく施設の管理・運営等	2,714	2,137	576	21.2
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	温浴施設の新装や都内・地方都市におけるホテルのリニューアル等	1,541	2,044	502	32.6
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	290	297	6	2.3
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニュメント等)	医療関連施設の内装やオフィスの環境演出等	2,184	1,556	627	28.8
ディスプレイ事業		22,329	25,379	3,049	13.7

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

不動産事業

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は1億19百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は33百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

飲食・物販事業

「福井県立恐竜博物館」（福井県勝山市）などのミュージアムショップや、「フレームカフェ」（東京都港区）などの飲食店舗の運営などを手掛け、売上高は4億84百万円（前年同期比79.5%増）、営業利益は80百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	10,303	11,850
百貨店・量販店市場	1,678	1,901
複合商業施設市場	2,459	2,357
広報・販売促進市場	3,313	4,270
博物館・美術館市場	1,862	1,511
余暇施設市場	1,779	1,986
博覧会・イベント市場	214	265
その他市場	1,959	2,350
ディスプレイ事業 小計	23,572	26,494
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	23,572	26,494

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	8,577	7,057	10,544	7,055
百貨店・量販店市場	2,083	1,750	1,690	1,256
複合商業施設市場	1,438	2,175	1,105	3,549
広報・販売促進市場	4,507	5,418	4,551	5,319
博物館・美術館市場	2,148	3,088	4,466	4,875
余暇施設市場	821	1,270	1,031	3,654
博覧会・イベント市場	384	468	251	304
その他市場	1,458	4,105	1,276	2,970
ディスプレイ事業 小計	21,419	25,334	24,916	28,985
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	21,419	25,334	24,916	28,985

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	9,198	11,764
百貨店・量販店市場	1,072	1,411
複合商業施設市場	2,699	1,951
広報・販売促進市場	2,629	4,216
博物館・美術館市場	2,714	2,137
余暇施設市場	1,541	2,044
博覧会・イベント市場	290	297
その他市場	2,184	1,556
ディスプレイ事業 小計	22,329	25,379
(不動産事業)	113	119
(飲食・物販事業)	270	484
合計	22,712	25,983

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	8,752	11,100
展示制作	5,297	4,922
環境演出制作	1,899	868
販促品制作	210	158
企画・設計・監理	2,594	3,005
その他	4,817	6,439
ディスプレイ事業 小計	23,572	26,494
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	23,572	26,494

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	6,548	6,976	7,149	10,831
展示制作	5,578	6,841	5,010	5,940
環境演出制作	966	1,493	687	914
販促品制作	235	117	397	288
企画・設計・監理	2,538	5,475	2,641	4,393
その他	5,551	4,430	9,030	6,616
ディスプレイ事業 小計	21,419	25,334	24,916	28,985
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	21,419	25,334	24,916	28,985

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	7,866	10,551
展示制作	4,824	4,406
環境演出制作	2,158	787
販促品制作	178	125
企画・設計・監理	1,589	2,991
その他	5,712	6,517
ディスプレイ事業 小計	22,329	25,379
(不動産事業)	113	119
(飲食・物販事業)	270	484
合計	22,712	25,983

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(3) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は576億17百万円(前連結会計年度末比7億22百万円減)、負債は307億69百万円(前連結会計年度末比15億26百万円減)、純資産は268億48百万円(前連結会計年度末比8億4百万円増)となりました。

総資産は完成間際の物件の集中によりたな卸資産が増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が大幅に減少しております。

負債は期末月の仕入れの減少により、支払手形及び買掛金が大幅に減少しております。

純資産は配当金の支払いがありましたが、所有株式の時価の回復によるその他有価証券評価差額金の増加と四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.6%から46.6%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:1,000株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,113,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,609,000	55,609	同上
単元未満株式	普通株式 226,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		55,609	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式272株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,113,000		4,113,000	6.86
計		4,113,000		4,113,000	6.86

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,040	11,033
受取手形及び売掛金	14,354	12,768
有価証券	41	-
たな卸資産	8,098	8,754
繰延税金資産	1,087	1,101
その他	648	655
貸倒引当金	44	38
流動資産合計	35,224	34,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,548	12,577
土地	10,056	10,056
その他	1,818	1,841
減価償却累計額	6,707	6,846
有形固定資産合計	17,716	17,629
無形固定資産	614	596
投資その他の資産		
投資有価証券	2,597	2,995
その他	2,510	2,407
貸倒引当金	322	287
投資その他の資産合計	4,784	5,115
固定資産合計	23,115	23,342
資産合計	58,340	57,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,482	15,768
未払法人税等	993	745
前受金	3,591	4,206
賞与引当金	1,320	1,163
工事損失引当金	488	287
環境対策引当金	100	100
その他の引当金	105	107
その他	2,384	2,458
流動負債合計	26,468	24,837
固定負債		
退職給付引当金	3,931	3,912
その他の引当金	313	64
その他	1,582	1,955
固定負債合計	5,827	5,932
負債合計	32,296	30,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	13,236	13,708
自己株式	914	914
株主資本合計	25,680	26,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	341
土地再評価差額金	286	286
為替換算調整勘定	22	67
その他の包括利益累計額合計	363	695
純資産合計	26,044	26,848
負債純資産合計	58,340	57,617

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	22,712	25,983
売上原価	20,104	21,729
売上総利益	2,608	4,254
販売費及び一般管理費	2,635	2,574
営業利益又は営業損失()	26	1,679
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	4
仕入割引	20	19
複合金融商品評価益	-	14
その他	14	17
営業外収益合計	38	57
営業外費用		
支払利息	4	0
複合金融商品評価損	1	-
投資不動産管理費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	8	2
経常利益	3	1,735
特別利益		
投資有価証券売却益	-	79
特別利益合計	-	79
特別損失		
固定資産除売却損	1	8
減損損失	-	38
投資有価証券評価損	58	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	61	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	57	1,768
法人税等	105	737
四半期純利益又は四半期純損失()	163	1,031

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	163	1,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	286
為替換算調整勘定	10	45
その他の包括利益合計	25	331
四半期包括利益	137	1,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137	1,362

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	198百万円	211百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 定時株主総会	普通株式	446	8	平成24年2月15日	平成24年5月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	558	10	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,329	113	270	22,712		22,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1	4	22	22	
計	22,346	115	274	22,735	22	22,712
セグメント利益又は 損失()	45	38	1	6	20	26

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 20百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,379	119	484	25,983		25,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3	6	11	11	
計	25,380	122	491	25,994	11	25,983
セグメント利益	1,592	33	80	1,706	27	1,679

(注) 1. セグメント利益の調整額 27百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ディスプレイ事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する土地について売却を予定していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円92銭	18円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	163	1,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	163	1,031
普通株式の期中平均株式数(株)	55,839,063	55,834,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社乃村工藝社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。